

格差社会と都市コミュニティの形成

千葉大学教授 広井 良典氏

【日本の格差と所得再分配政策について】

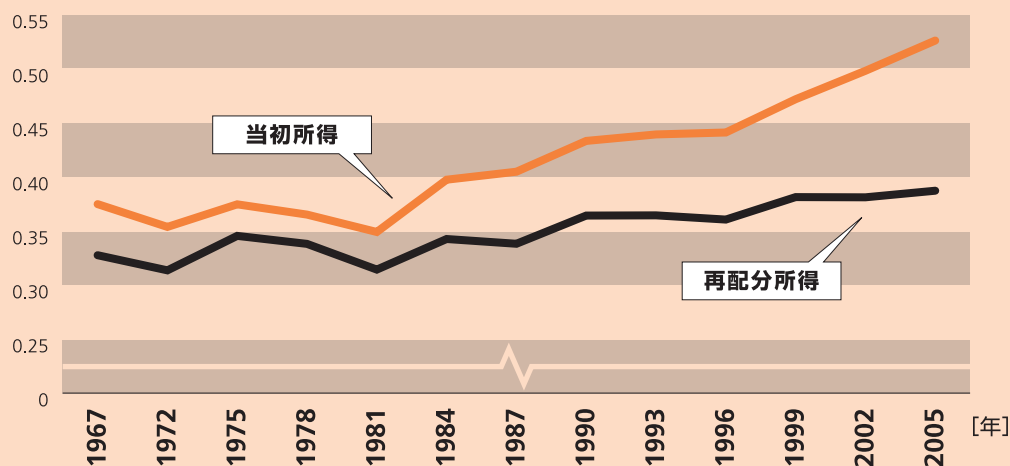
これまでの日本で、格差や社会不安が顕著にならなかったのには、二つの理由があります。ひとつは、会社や家族が社会保障を代替・補完する機能をはたしてきたこと、もうひとつは、「公共事業型社会保障」により、戦後の所得再分配政策に、大きくかげりが出てきたのは1970年代以降の低成長時代です。それまでは「生産部門を通じた再分配」により格差を減らしていたのですが、高齢化が進み、高齢者は生産内部の再分配からはみでてしまい、年金や社会保障による再分配が始まります。近年、既得権、公共事業などの仕組みを壊したことにより、市場経済化という方向に進み、正と負の帰結がでてきました。いわゆるジニ係数をみると所得再分配の格差は、80年代後半からじわじわとひろがり、高齢者だけでなく若年層の貧困の問題もでてきました。OECDの報告によると日本の貧困率は高く、格差が大きい社会になっています。時代ごとに様々な格差があると思いますが、現在では、現役世代（都市居住者）内部の格差というものがでてきました。この背景にあ

る構造としては、ある種生産過剰的な状況が現代の資本主義社会にあつて、どうしても労働力があまって失業が生じてしまう、このあたりをどう調整していくかが重要です。

【これからの社会保障の課題】

新たな課題としていくつか指摘させていただけます。ひとつは「人生前半の社会保障」ということです。日本では社会保障を議論するときは高齢者中心でした。生活上のリスクが退職期以降に集中していたということで、社会保障費全体のうち高齢者関係が7割を占め、子ども関係は低い。しかし、近年は、会社や家族が流動化し、慢性的な供給過剰という中でリスクが人生の前半、高齢期以外にも広く及ぶようになってきている。また、所得格差が徐々に拡大し、個人が共通のスタートラインにたてる、という状況が弱くなってきています。忘れてはならないのは「教育」における格差です。日本の公教育支出の対GDP比は、2005年には、OECD加盟国中で最下位となっています。さらに「心理的ケアに関する社会保障」「ストックをめぐる社会保障」の二つを課題として考えています。とくに、これまでの社会保障は、収入に着目しそれを調整してきたのですが、土地や金融資産などをめぐるジニ係数が所得格差のジニ係数より高くなっています。

図1-22 | 所得のジニ係数の推移 [全国]



(注) ジニ係数・所得などの分布の均等度を示す指数として最もよく用いられるもので0から1までの値をとり、0に近いほど所得分布が均等であることを示す。
資料：所得再分配調査 厚生労働省

【定常型社会と都市型コミュニティ】

定常型社会とは、経済成長を絶対的な目的としなくても十分な「豊かさ」が実現している社会のことです。物質的な需要が成熟化している社会です。定常型社会の特徴のひとつに、「新しいコミュニティ」があります。

戦後、日本におけるコミュニティは、高度成長期を中心に、「会社」と「家族」となり、今は個人に縮小してしまっただ。地域という「生活のコミュニティ」が回復しうるのかということがずっと問われてきたわけです。ライフサイクルから見ると、子どもの時期と高齢期というのは地域への土着性が強い。人口全体に一貫して減り続けてきましたがこれからは、その割合はまた、上がっていきます。

「都市型コミュニティの形成」が、日本社会の大きな問題だと思っています。OECDの報告書によると日本は家族以外の人の交流があまりなく社会的孤立は最も高い。いかにして、独立した個人としてつながっていくのか、が大切になります。喪失したコミュニティケーションを取り戻すためには共有空間が重要で、従来の都市の公共広場にはその力はない。日本のまちは、圧倒的に「生産者」が中心という面が強いと思います。ヨーロッパの都市のように高齢者がゆったり過ごせるよ

うな場所がまちの中にあることは、ある意味で医療施設や福祉施設をつくる以上に重要な意味を持つのではないかと思います。

これまでの福祉はどちらかというと場所を超越した理念と考えられていましたが、高齢者のケアをとっても郊外のニュータウンと旧市街地では大きく違う、福祉に地理的・空間的視点を導入する「福祉地理学」という考え方が大切です。福祉政策をまちづくりや都市政策と総合化していく。空間格差や社会的排除を生みにくい都市のあり方、「持続可能な福祉都市」というようなコンセプトが重要になります。たとえば、公営住宅団地が中心部から離れたところにつくられるため、通勤コストもかかり、様々なサービスへのアクセスが阻害されたりし、空間面での構造が逆に生活面での格差につながる。この両者をつなぐものとしてコミュニティがある。福祉とは必ずしも貧困とか格差だけの問題ではなくて、都市空間の豊かさと非常に密接にかかわっており、ストックの面での再分配とか所有のあり方というものとも関係してくるわけです。公有地などを活用しコミュニティの拠点づくりを行う、といったことが非常に重要になってくるのではないのでしょうか。

(注) この原稿は、都市経営局主催の研究会「定常型社会におけるコミュニティ政策を考える」(2008年10月22日実施)の広井氏の講演録からの抜粋である。

図1-24 | 経済の進化と「公・共・私」のダイナミクス

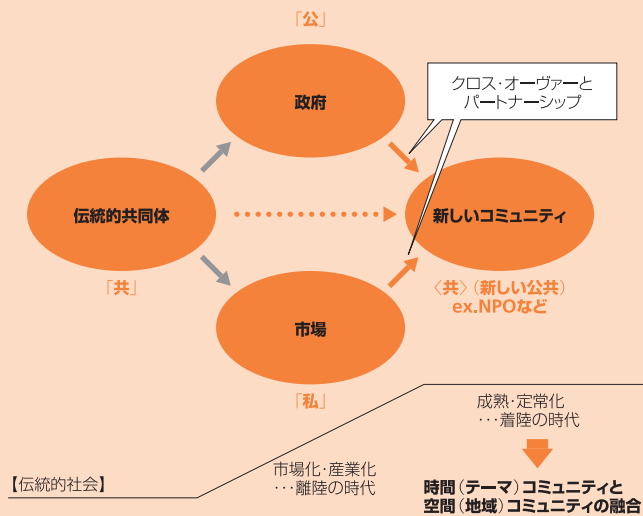
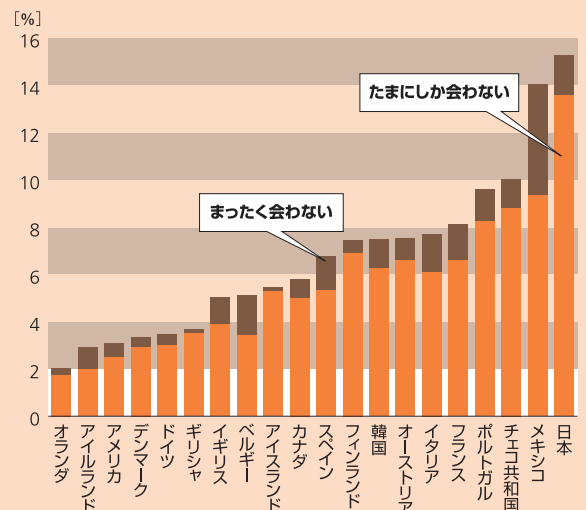


図1-23 | OECD加盟国における社会的孤立の状況 [1999~2002]



(注) 友人や仕事の仲間、教会や趣味のグループの人などと一緒に時間を過ごす頻度について質問
資料: 「Society at a Glance 2005」 OECD